

勝手な教育論

教育の基本は、education という英語のラテン語語源にあるように、中身を引き出すことです。すなわち教育は子どもの中に本来備わっている「やる気」あるいは挑戦意欲を引き出せるように援助することと考えています。無理に子どもの「やる気」を出させるのではなく、あくまで子ども自身の「やる気」が湧き出るように応援することです。むしろ「やる気」は狭い意味の学校の勉強だけではなく、子ども達が生活環境に向けて発揮する「やる気」全てを含みます。そこでこの考えに基づいて日本の教育制度を考えると、入学試験が「やる気」の最悪の阻害因子であると考えられます。

現在の小中高大院の区別が入学試験の温床ですから、小中高大院の区分を取り払い、1年生から24年生までを一貫した教育期間と考えます。子ども自身の希望や家庭環境等の要請で誰もが24年間の教育を受ける必要はありません。ただ、最低限の教育は保証しなければなりませんから、義務教育期間は残し、例えば、1年生から10年生までは義務教育とします。ですから誰もが少なくとも第10年卒になりますが、これを達成するのに10年以上かかっても構いません。また子ども側の特別な事情で第10年生卒が実現できない時は、例えば第3年卒でも構いません。第X年卒の修了証明書が卒業証書になり、就職条件も「〇〇〇教科が第X年卒以上の者」となり、採用の必要条件がより明確になります。

次学年への進学は、その学年での成績で判断されることになります。学年ごとの教科別達成目標があり、その教科目標が学年内で達成されたなら「〇教科第X年卒」ということになります。本人や家族が希望するのであればX+1年生に進学します。あるいは△教科が達成されていなければ、X年生に留年、転校あるいは休学することができます。進学のための試験は担当教師に任せ、年に数回以上の試験をして評価します。試験問題には難問奇問は無用で、その学年に相応する学力を適切に評価できる試験問題であるべきです。教室での行動や交友などは評価の対象になりません。しかし反社会的・違法な行為に対しては厳しく対処することは当然です。品行が悪くても学力が達成目標に達していれば卒業出来ます。

入学は随時できます。例えば、〇教科第12年卒の人が何年か勤務した後で、〇教科13年生に入学することができます。教室定員に空きのない時には、空きのある学校を選ぶことになります。入学や修了はその人の人生の好きな年に可能になります。修了学年が高くなれば次の就職で有利になります。

学年の修了は担当教師によって評価されるため、教師の技量が重視されることになり、教師のモチベーションを高めることになります。別の言い方をすれば、教師自身も自分の技量や知識を高める努力で子ども達や保護者からも高く評価されます。逆に不適切な教育や評価をしていると、留年生を増やすことになり、教師もそのことで自分を見直すことができます。また、学校間の格差もなくなります。例えば第16年卒であれば、どこの学校で修了証をもらおうとその学力には差がないためです。

学科は義務教育期間には必須科目がありますが、それ以外は子ども達が学びたい科目を自由に選べます。また、教師も、必須科目以外に自分の関心のある分野で自由に講座を開けます。当然ながら、受講希望者がなければ講座は開かれませんが、開講年数や各年の達成目標は教師自身が作成します。その科目の修了後にさらに進学を希望する者には、どの関連科目を選択するかを教師は指導します。

授業料は無料ですが、一律定額の年間入学金は学校運営のため徴収は可能です。教科によっては企業との連携もあり、教師が経済的な支援を受けることも可能で、その一部を教室使用料として支払います。

以上で勝手な教育論を終わりますが、日本の抜本的な教育改革のあることを期待しています。